

株主メモ

- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
- 公告方法 電子公告によります。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>
- 証券コード 7269
- 株主名簿管理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

第 143 期

中間報告書

2008年4月1日から2008年9月30日まで



写真は、ジェンマ



写真は、ワゴンR



スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、第143期中間決算にあたり、当中間期の業績についてご報告申しあげます。

当中間期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱の影響から、欧米経済は減速を強め、さらには世界経済全体も減速するなど、先行きについても不透明な状況が続いております。国内においても原油・原材料価格高騰の影響から企業収益が減少傾向にある中、設備投資も伸び悩んでおり、世界経済の成長鈍化から輸出も減少するなど景気の減速感が強まっております。

このような状況下、当中間期は、北米での大幅な売上減少を他の地域の販売で補いきれず、連結売上高は1兆7,198億5千4百万円(前年同期比99.5%)と前年同期を若干下回りました。連結利益の面では、原材料価格上昇、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、営業利益は606億9千万円(前年同期比77.1%)、経常利益は688億2千1百万円(前年同期比80.8%)、中間純利益も342億3千2百万円(前年同期比74.3%)と減益となりました。

しかしながら、中間配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、前年同期と同額の1株につき8円とさせていただきます。

米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、当中間期後半から世界各地で景気後退が顕在化し、自動車販売の先行きも不透明な状況になってきています。また、為替レートも各国通貨に対して、円高が急進するなど、当社グループを取り巻く環境は大幅に変化しています。

今後の景気動向、為替など不透明な点もありますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組む、事業活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月



代表取締役会長 (CEO)

鈴木 修

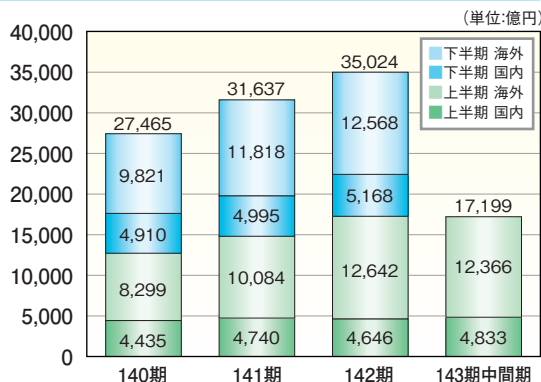


代表取締役社長 (COO)

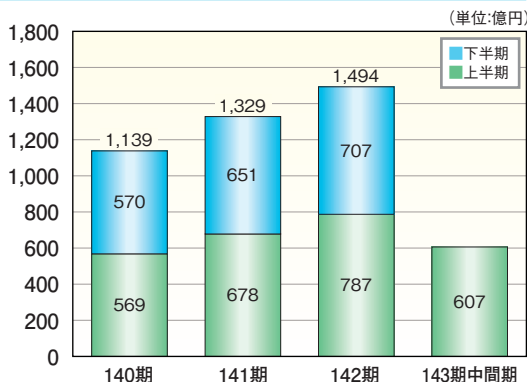
津田 紘

連結業績の推移

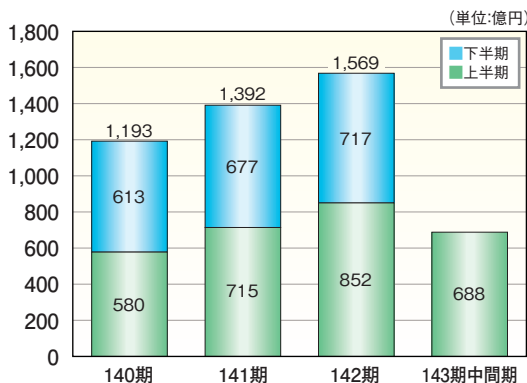
連結売上高の推移



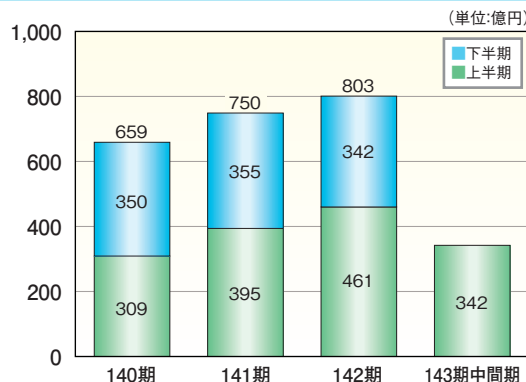
連結営業利益の推移



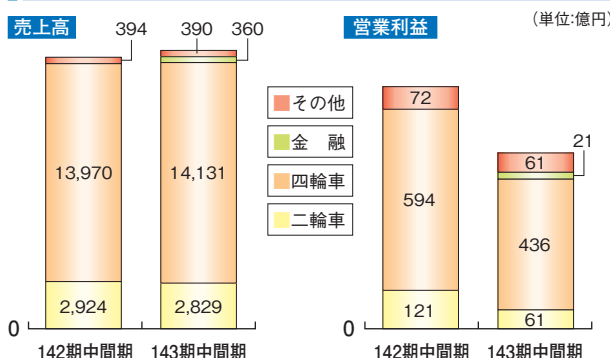
連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移

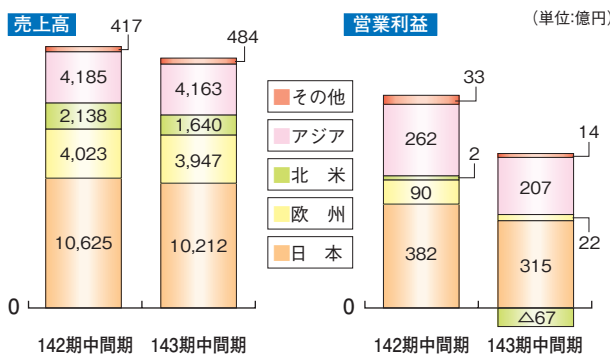


事業別セグメント



(注) 当中間期より、事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分し、「二輪車事業」「四輪車事業」「金融事業」「その他の事業」の4区分に変更しています。

所在地別セグメント



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,331,129	1,483,038
現金及び預金	118,810	129,447
受取手形及び売掛金	288,934	331,172
有価証券	305,331	345,984
たな卸資産	384,985	440,760
その他の	237,172	240,186
貸倒引当金	△ 4,105	△ 4,512
固 定 資 産	948,191	926,126
有形固定資産	616,734	601,112
無形固定資産	2,587	3,722
投資その他の資産	328,868	321,290
投資有価証券	159,012	161,000
その他の	170,998	161,380
貸倒引当金	△ 1,052	△ 1,003
投資損失引当金	△ 89	△ 87
資 産 合 計	2,279,320	2,409,165
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,073,969	1,166,795
買掛金	541,205	605,372
短期借入金	162,307	196,390
未払法人税等	16,988	24,857
製品保証引当金	64,374	63,022
その他の	289,093	277,152
固 定 負 債	328,708	339,474
転換社債	29,605	29,606
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	71,243	74,684
退職給付引当金	43,872	46,395
その他の引当金	8,963	10,813
その他の	25,049	27,999
負 債 合 計	1,402,678	1,506,270
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	784,599	756,212
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,143	138,143
利益剰余金	745,750	717,357
自己株式	△ 219,504	△ 219,499
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 24,230	22,396
その他有価証券評価差額金	8,009	16,549
繰延ヘッジ損益	2,182	9,236
為替換算調整勘定	△ 34,422	△ 3,389
少 数 株 主 持 分	116,273	124,285
純 資 産 合 計	876,642	902,894
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,279,320	2,409,165

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前年中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売 上 高	1,719,854	1,728,792
売上原価	1,312,090	1,296,327
売 上 総 利 益	407,764	432,464
販売費及び一般管理費	347,073	353,716
営 業 利 益	60,690	78,748
営業外収益	22,129	21,635
受取利息	11,534	8,967
受取配当金	1,666	1,212
持分法による投資利益	248	2,848
その他の	8,680	8,607
営業外費用	13,998	15,190
支払利息	5,461	5,025
有価証券評価損	6,840	40
その他の	1,695	10,124
経 常 利 益	68,821	85,193
特別利益	248	827
固定資産売却益	248	314
投資有価証券売却益	0	513
特別損失	981	171
固定資産売却損	637	171
減損損失	344	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	68,088	85,849
法人税等	24,509	27,382
少数株主利益	9,346	12,396
中 間 純 利 益	34,232	46,070

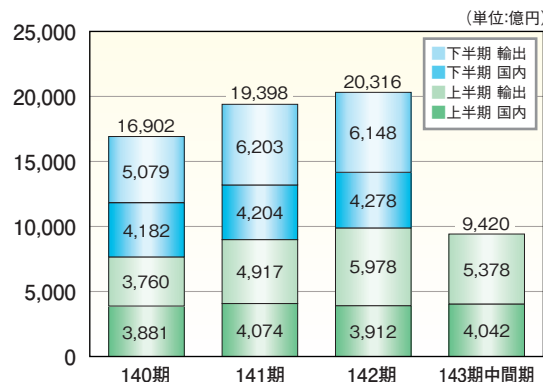
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

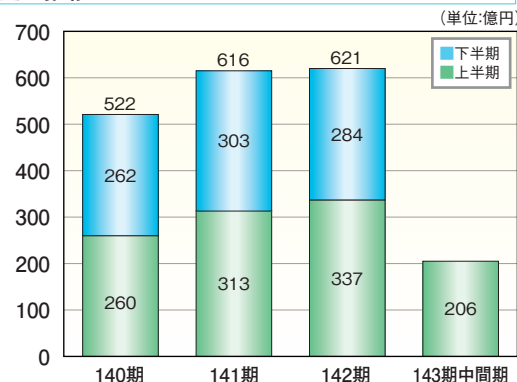
科 目	当中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前年中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	68,088	85,849
減価償却費	72,378	82,762
減損損失	344	—
受取利息及び受取配当金	△ 13,200	△ 10,180
支払利息	5,461	5,025
持分法による投資損益(△は益)	△ 248	△ 2,848
売上債権の増減額(△は増加)	36,405	23,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,635	14,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 59,616	△ 19,888
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,011	△ 1,403
その他	△ 18,207	1,732
小計	136,030	179,595
利息及び配当金の受取額	13,030	9,391
利息の支払額	△ 5,147	△ 5,728
法人税等の支払額	△ 25,611	△ 41,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,300	141,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 19,453	△ 60,815
定期預金の払戻による収入	13,414	13,015
有価証券の取得による支出	△ 4,114	△ 3,773
有価証券の売却による収入	4,092	13,726
有形固定資産の取得による支出	△ 95,747	△ 106,042
有形固定資産の売却による収入	4,117	1,191
無形固定資産の取得による支出	△ 463	—
投資有価証券の取得による支出	△ 22,074	△ 1,437
その他	854	24,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,375	△ 119,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 34,734	△ 39,394
長期借入れによる収入	5,978	9,063
長期借入金の返済による支出	△ 2,298	—
配当金の支払額	△ 3,606	△ 3,604
少数株主への配当金の支払額	△ 2,088	△ 2,089
その他	△ 68	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,818	△ 36,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18,703	12,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 56,597	△ 2,198
現金及び現金同等物の期首残高	456,369	444,335
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	—	△ 978
現金及び現金同等物の中間期末残高	399,771	441,158

単独業績の推移

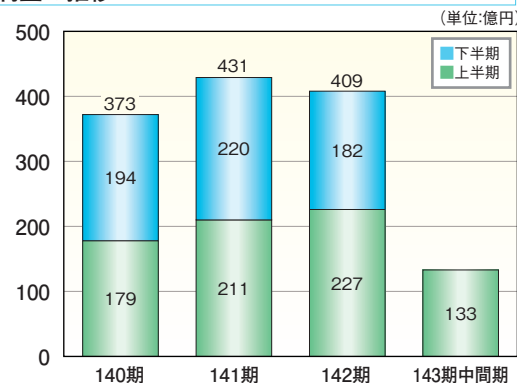
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



商品紹介



スイフト



スプラッシュ



ワゴンR



ワゴンR スティングレー



スイフトスポーツ



パレット



アルトラバン



SX4



MRワゴン



SX4セダン



MRワゴン Wit



エスクード



セルボ



アルト



ソリオ



ジムニーシエラ



Kei



ジムニー



ランドィ



シボレーMW



エブリイワゴン



エブリイ



キャリイ

商品紹介



アドレスV125G



レッツ5G



鉄鋼系ハウス「モダム」



GSR400 ABS



ゼンマ



セニアカー「タウンカート」



バンディット1250S ABS



スカイウェイブ650LX



船外機「DF300」



パッケージボート「アグレッサー」



INTRUDER M1500(輸出モデル)



GLADIUS 650(輸出モデル)



超音波卓上洗浄器「SUC-900A」



超音波カッター「SUW-30CD」

株 式 (2008年9月30日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 542,647,091株

●単元株式数 100株

●株主数 37,933名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	20,961	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,299	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787	3.9
コントロールラゼネラルモーターズエスエードシーヴィ	16,413	3.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	15,207	3.4
株式会社静岡銀行	14,500	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,122	3.1
株式会社りそな銀行	13,000	2.9
株式会社損害保険ジャパン	9,500	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式 91,542,038株を保有しております。
2. 出資比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

会社の概要 (2008年9月30日現在)

- 社 名 スズキ株式会社
- 英 文 社 名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本 社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設 立 1920年3月
- 資 本 金 120,210,286,291円
- 決 算 期 3月31日
- 従 業 員 数 連結 52,949名
(就業人員数) 単独 14,432名

●役員氏名(2008年10月1日現在)

- ※取締役会長 鈴木 修 専務役員 水口 忠一
- ※取締役社長 津田 紘 専務役員 渥美 正紀
- 取締役専務役員 中山 隆 志 専務役員 本田 治
- 取締役専務役員 中西 眞 三 常務役員 和久田 俊一
- 取締役専務役員 廣澤 孝 夫 常務役員 坂本 昭博
- 取締役専務役員 田村 実 常務役員 鈴木 和夫
- 取締役専務役員 繁本 武 雄 常務役員 伊延 禎之
- 取締役専務役員 望月 英 二 常務役員 小杉 昭夫
- 取締役専務役員 鈴木 俊 宏 常務役員 竹内 慎一
- 取締役専務役員 國清 巧 常務役員 相澤 直樹
- 取締役専務役員 杉本 豊 和 常務役員 井口 寛則
- 常務役員 彌吉 正文
- 常務役員 青山市 三
- 常務役員 蓮池 利昭
- 常務役員 松村 一
- 常務役員 次廣 章
- 常務役員 古庄 誠一
- 常務役員 内田 博康
- 常務役員 岩月 隆始
- 常務役員 佐藤 薫

(注) 1. ※印は、当社代表取締役であります。
2. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦、石塚 伸の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株券電子化に伴うお知らせ

●株券電子化後の手続のお申出先について

2009年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行の本店および全国各支店でお手続きいたしますので、お申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券保管振替機構(「ほふり」)に株券を預けられている株主様
お取引の証券会社等にお申出ください。

②証券保管振替機構(「ほふり」)に株券を預けられていない株主様
特別口座を開設する下記口座管理機関にお申出ください。
なお、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります2009年1月26日(月)からとなりますのでご了承ください。

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 ご 照 会 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

●株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 「ほふり」に株券を預けられている株主様

株券電子化直前に単元未満株式の買取・買増請求の取次停止期間が設けられます。詳細につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

2. 「ほふり」に株券を預けられていない株主様

①単元未満株式の買取請求

2008年12月25日(木)から2009年1月4日(日)(実質2008年12月30日(火))までに受付けたものの買取代金のお支払は、2009年1月26日(月)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、2008年12月30日(火)までに価格が付かない場合には、一旦株主様に返却させていただきます。)

また、2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までの間は、受付を停止させていただきます。

②単元未満株式の買増請求

2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までの間は、受付を停止させていただきます。

株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



ハンガリーアカシアはちみつと岩塩の詰め合わせ

(※)株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所宛に5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承ください。

●株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、「ほふり」で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知の宛名は、「ほふり」が指定した文字となりますのでご了承ください。

●株券電子化後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金領収証による現金でのお受取りおよび配当金振込口座のご指定(銀行預金口座・ゆうちょ銀行貯金口座)方法に加えて、あらかじめ登録した一つの銀行預金口座で株主様が保有しているすべての銘柄の配当金をお受取りいただくことや、証券会社の口座で配当金をお受取りいただくことが可能となります。

確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをおすすめいたします。詳しくは、お取引の証券会社等にお問合わせください。

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A等をご参照ください。

<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(株券電子化コールセンター*)まで、お問合わせください。

0120-77-0915(フリーダイヤル 平日・土曜/9:00~17:00)

*株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。